



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山浦 愛幸
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 佐藤 裕一
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-227-1182

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	124,334	△2.8	30,451	△14.2	16,456	△3.1
24年3月期第3四半期	127,990	3.7	35,528	7.6	16,996	△14.8

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 29,760百万円 (258.1%) 24年3月期第3四半期 8,309百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.36	32.33
24年3月期第3四半期	33.25	33.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,902,264	516,608	7.1
24年3月期	6,601,264	492,643	7.1

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 493,487百万円 24年3月期 471,303百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	△8.6	18,000	3.6	35.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	521,103,411 株	24年3月期	521,103,411 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	14,912,242 株	24年3月期	10,079,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	508,477,930 株	24年3月期3Q	511,062,045 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

平成 24 年度第 3 四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、利回りの低下による貸出金利息の減少を主因に「資金運用収益」が減少したこと及び貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同期比 36 億 5 千 5 百万円減少し 1,243 億 3 千 4 百万円となりました。

また、経常費用は、その他業務費用及び営業経費が減少したものの、金銭の信託運用損及び株式等償却等の「その他経常費用」が増加したことなどから、前年同期比 14 億 2 千 1 百万円増加し 938 億 8 千 3 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 50 億 7 千 7 百万円減少して 304 億 5 千 1 百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等合計が減少したものの、経常利益が減少したことを主因に前年同期比 5 億 4 千万円減少して 164 億 5 千 6 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 3,009 億円増加して 6 兆 9,022 億円となり、純資産は前連結会計年度末比 239 億円増加して 5,166 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は 4 兆 2,681 億円(前連結会計年度末比 + 876 億円)、有価証券は 2 兆 1,222 億円(前連結会計年度末比 + 1,234 億円)、預金は 5 兆 7,070 億円(前連結会計年度末比 + 502 億円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経常利益及び四半期純利益は、主に与信関係費用が予想を下回っていることなどから、当第3四半期時点で公表予想値に近い水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益が変動する可能性があることから、通期の連結業績予想は平成 24 年 11 月 9 日時点から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	140,780	196,487
買入金銭債権	54,624	50,605
特定取引資産	26,842	41,489
金銭の信託	21,359	30,558
有価証券	1,998,865	2,122,295
貸出金	4,180,520	4,268,148
外国為替	39,028	22,204
リース債権及びリース投資資産	58,405	56,518
その他資産	78,706	106,099
有形固定資産	35,167	35,424
無形固定資産	4,906	4,669
繰延税金資産	2,826	2,930
支払承諾見返	45,494	43,611
貸倒引当金	86,031	78,776
投資損失引当金	230	0
資産の部合計	6,601,264	6,902,264
負債の部		
預金	5,656,838	5,707,043
譲渡性預金	68,251	135,819
コールマネー及び売渡手形	55,221	85,077
債券貸借取引受入担保金	44,914	88,954
特定取引負債	8,172	6,948
借入金	93,958	167,515
外国為替	2,518	1,499
その他負債	107,366	115,202
退職給付引当金	15,021	15,128
睡眠預金払戻損失引当金	561	528
偶発損失引当金	789	1,141
特別法上の引当金	8	6
繰延税金負債	9,504	17,178
支払承諾	45,494	43,611
負債の部合計	6,108,621	6,385,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	328,316	340,956
自己株式	5,199	7,204
株主資本合計	405,034	415,668
その他有価証券評価差額金	73,202	84,995
繰延ヘッジ損益	5,916	6,155
為替換算調整勘定	1,016	1,020
その他の包括利益累計額合計	66,269	77,819
新株予約権	144	188
少数株主持分	21,195	22,931
純資産の部合計	492,643	516,608
負債及び純資産の部合計	6,601,264	6,902,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	127,990	124,334
資金運用収益	68,145	67,149
(うち貸出金利息)	48,412	46,232
(うち有価証券利息配当金)	18,833	20,284
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,331	15,365
特定取引収益	327	659
その他業務収益	35,385	34,812
その他経常収益	8,797	6,346
経常費用	92,462	93,883
資金調達費用	6,371	6,008
(うち預金利息)	2,976	2,058
役務取引等費用	4,199	4,366
その他業務費用	26,106	25,042
営業経費	50,225	49,462
その他経常費用	5,559	9,003
経常利益	35,528	30,451
特別利益	40	2
固定資産処分益	40	1
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1
特別損失	216	534
固定資産処分損	142	48
減損損失	74	485
税金等調整前四半期純利益	35,352	29,919
法人税、住民税及び事業税	12,734	10,286
法人税等調整額	3,350	1,387
法人税等合計	16,084	11,673
少数株主損益調整前四半期純利益	19,267	18,245
少数株主利益	2,271	1,789
四半期純利益	16,996	16,456

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,267	18,245
その他の包括利益	10,958	11,514
その他有価証券評価差額金	2,294	11,757
繰延ヘッジ損益	8,554	239
為替換算調整勘定	109	3
四半期包括利益	8,309	29,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,118	28,006
少数株主に係る四半期包括利益	2,191	1,754

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成24年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成24年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）		

1. 平成24年度第3四半期の損益【単体】

	24年度第3四半期		23年度第3四半期	〔公表予想値〕 24年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
業務粗利益	74,156	△ 144	74,300	947
資金利益	60,921	△ 645	61,566	780
役務取引等利益	7,471	△ 13	7,484	106
特定取引利益	127	△ 206	333	4
その他業務利益	5,635	720	4,915	55
うち国債等債券損益①	5,203	957	4,245	44
経費	44,681	△ 558	45,239	600
うち人件費	22,530	△ 279	22,809	299
うち物件費	20,097	△ 222	20,319	275
コア業務純益(注)	24,271	△ 543	24,814	303
実質業務純益(注)	29,474	414	29,060	347
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	—	—	△ 23
業務純益(注)	29,474	414	29,060	370
株式等損益③	△ 1,940	△ 1,068	△ 871	△ 24
不良債権処理額④	744	436	307	49
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A-B)	311	△ 2,351	2,662	—
一般貸倒引当金取崩額(注)A	3,087	△ 571	3,658	—
個別貸倒引当金繰入額(注)B	2,775	1,780	995	—
償却債権取立益⑥	24	△ 399	423	0
経常利益	25,753	△ 4,775	30,529	272
特別損益	△ 529	△ 356	△ 172	△ 7
法人税等合計	9,859	△ 3,818	13,677	
四半期(当期)純利益	15,364	△ 1,314	16,678	170
与信関係費用②+④-⑤-⑥	408	3,187	△ 2,779	26
有価証券関係損益①+③	3,263	△ 111	3,374	19

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 24年度第3四半期及び23年度第3四半期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益及び特定取引利益が減少したものの、国債等債券損益が増加したこと及び経費が減少したことなどから、前年同期比4億円増加して294億円となりました。

(イ) 経常利益は、株式等損益の悪化及び貸倒引当金戻入益の減少により与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比47億円減少して257億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、法人税等合計が減少したものの経常利益が減少したことを主因として、前年同期比13億円減少して153億円となりました。

(エ) 24年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益については計画を上回って推移しております。経常利益及び四半期純利益は、与信関係費用の下回りなどにより、当第3四半期時点で既に公表予想値に近い水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益が変動する可能性があることから、通期の業績予想は修正しておりません。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	84%
経常利益	94%
四半期純利益	90%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年度第3四半期		23年度第3四半期 (9ヵ月間)	〔参考〕 24年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期		
国債等債券損益(5勘定戻)	5,203	957	4,245	2,786
売却益	7,524	2,786	4,737	4,084
償還益	15	△ 165	180	15
売却損	2,336	1,664	672	1,313
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,940	△ 1,068	△ 871	△ 2,615
売却益	869	344	524	724
売却損	800	△ 131	932	646
償却	2,008	1,544	463	2,693

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	24年度第3四半期		23年度第3四半期	〔参考〕 24年度中間期
	(末残)	対前年同期		
預金	57,241	793	56,448	56,898
預金	57,140	737	56,402	57,144
貸出金	43,242	894	42,347	42,590
貸出金	42,699	890	41,808	42,600

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	24年度第3四半期		23年度第3四半期	〔参考〕 24年度中間期
	(末残)	対前年同期		
預金	52,568	500	52,068	52,206
預金	52,418	543	51,874	52,441
貸出金	23,071	△ 240	23,311	23,029
貸出金	23,088	△ 92	23,180	23,127

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末	〔参考〕 24年9月末
		23年12月末比		
消費者ローン残高	9,941	440	9,501	9,794
うち住宅ローン残高	9,186	452	8,734	9,014

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末	〔参考〕 24年9月末
		23年12月末比		
中小企業等貸出金(末残)	23,797	6	23,790	23,511
中小企業等貸出比率(%)	55.2	△ 1.0	56.2	55.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	24年12月末		23年12月末	[参考] 24年9月末
		23年12月末比		
円貨預金	40,532	883	39,649	39,696
外貨預金	288	3	284	267
投資信託	1,585	25	1,559	1,503
公共債(国債等)	3,029	△ 659	3,688	3,236
合 計	45,435	253	45,181	44,703

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	24年12月末	[参考] 24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	248
危険債権	1,006	1,019
要管理債権	316	317
合 計	1,588	1,585
総与信残高比 (%)	3.60	3.65

(注) 平成24年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成24年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …………… 破綻懸念先債権
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	24年12月末	[参考] 24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	91
危険債権	1,006	1,019
要管理債権	316	317
合 計	1,421	1,428
総与信残高比 (%)	3.24	3.30

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	24年12月末				〔参考〕24年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	20,904	1,306	1,366	60	20,216	1,073	1,170	97
株式	1,843	873	885	11	1,573	600	640	39
債券	15,435	389	404	15	15,364	462	465	2
その他	3,624	43	76	32	3,278	9	65	55

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成24年12月末 10,395円、平成24年9月末 8,870円

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

平成24年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上